

会議録（会議の開催結果）

1 会議名	平成20年度 第1回さいたま市行政改革推進懇話会2005
2 開催日時	平成20年8月21日（木）午後2時00分～午後3時15分
3 開催場所	さいたま市役所 議会棟2階 別館特別会議室
4 出席者	<p>（委員）</p> <p>委員長 本田 弘 副委員長 森田 勝利</p> <p>委員 安部 邦昭 石關 精三 久保 徳次</p> <p>坂本 和哉 島 頼子 富田新太郎</p> <p>長澤 岩作 中村 豊子 西川 雅史</p> <p>（事務局）</p> <p>改革推進室長 吉野 啓司</p> <p>改革推進室副理事 外山 雅一 参事 植木 茂樹</p> <p>副参事 山田 和義 主幹 大熊 研二 主査 佐野 篤資</p> <p>主査 小泉 浩之 主査 徳永 康洋</p> <p>財政課</p> <p>係長 岸 聖一 主任 馬場 康行 主任 富田 昌洋</p>
5 議題及び公開・非公開の別	議題は、会議次第に示すとおり。 / 公開
6 非公開の理由	-
7 傍聴人の数	なし
8 審議内容	別紙のとおり
9 その他	<p>（会議次第）</p> <p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>（1）行政改革推進プランの進行管理について</p> <p>（2）事務事業評価にかかる外部評価について</p> <p>3 閉会</p> <p><資料></p> <p>資料1 「さいたま市行政改革推進プラン」の進行管理</p> <p>資料2 「 具体的取組み」の平成19年度の取組み結果</p> <p>資料3 平成20年度 外部評価の実施について（案）</p>

平成20年度第1回行政改革推進懇話会2005議事録

(本田委員長) 本日の議題(1)「行政改革推進プランの進行管理について」事務局から説明をお願いします。

<事務局説明>

(資料1「『さいたま市行政改革推進プラン』の進行管理」、資料2「『 具体的取組み』の平成19年度取組み結果」に沿って概要を説明)

「さいたま市行政改革推進プラン」では、145項目の行政改革に係る具体的取組みを掲げており、平成19年度にどのように取り組んだのかをまとめた。

145項目の平成19年度取組み状況は、改革を実施したものは、124件で全体の85.5%であった。その主な内容は、市民活動サポートセンターの開設、図書館の貸出等業務、学校給食調理業務、葬祭業務、納税催告センターなどの業務を民間に委託、交通災害共済事業を廃止した。そのほか、「さいたま市定員適正化計画」により138名の職員を削減した。

また、145項目のほか新たな項目として、12項目を追加した。

資料1及び2については、今後、市長を本部長とする「さいたま市行政改革推進本部会議」に諮り、その後、ホームページ等により一般に公表する。

「より安定的な財政に向けて」では、平成18年2月に策定した時から、国の制度改革、いわゆる三位一体改革などに情勢の変化があり、中期財政見直しを見直した。見直しの結果、平成21年度と22年度の2年間で322億円の財源不足となった。さいたま市の財政基盤は良好と言われているが、今後も健全財政の維持に向けた取組みを行う。

<「行政改革推進プランの進行管理について」の質疑>

(富田委員) 行政改革プランで職員数が削減されているのになぜ健全財政維持プランでは人件費が増えているのか。

(事務局) 定員適正化計画に基づいて人は減っていくが退職者が増えているため退職金が増えている。人件費の中に退職手当が含まれているため人件費は増加となっている。平成22年度をピークとし今後は減っていく見込みである。

(富田委員) 平成21年、22年の財源不足額が354億円の見通しとなっているが、平成18年、19年、20年も当初は赤字になっているが、結果として0になっているが、平成21年、22年についても当初は赤字だが、0でいけると考えていいのか。

(事務局) 当初845億円の財源不足が見込まれていたが、行革も含め財源不足を解消するように予算編成を行ったのが平成20年度までの取組みである。現状としては地方税等の歳入増もあるが、それ以上に行政需要が増加しており、それを反映させると平成21年度、22年度も財源不足が見込まれる。平成21年度、22年度の予算を編成する中で、今後、財源不足が解消されるように行政改革プラ

ンに基づく具体的な取組みを着実に予算に反映させて財源不足を解消させる。
(西川委員)平成20年度と21年度の歳入合計をみると当初より増えているがこれは基金の取り崩しか何かで数字を合わせたのではないか。
(事務局)そのとおりである。
(本田委員長)民間活力の導入というところで指定管理者の活用、民間への委託として47億円であるが、指定管理者はどのくらい件数があるのか。
(事務局)平成20年4月1日現在で235施設となっている。

(本田委員長)本日の議題(2)「事務事業評価にかかる外部評価について」事務局から説明をお願いします。

<事務局説明>

(資料3「平成20年度 外部評価の実施について(案)」に沿って概要説明)

さいたま市行政改革推進懇話会2005の委員の方々全員に、事務事業評価の外部評価会議への参加をお願いしたい。外部評価会議は、11回予定しており、そのうち所管課へのヒアリング9回分を委員3人1組による交替制で実施したい。今後、個別に委員に協力をお願いをし、協力できる場合、施策体系一覧を送付する。

<「事務事業評価にかかる外部評価について」の質疑>

(本田委員長)事務局から説明があったとおり、今年度は是非とも委員全員の参加をお願いしたいが、都合の悪い方はいるか。また、本日欠席している3人の委員には、事務局から各委員に協力要請をお願いします。

(事務局)昨年は、11名委員のみなさんに参加していただき、本当にありがとうございました。今年度は先ほどの説明どおり、原則、委員全員にご協力をお願いしたい。

(安部委員)一昨年は36事業の外部評価を行なったが、1事業あたりのヒアリング時間等が短すぎたため、昨年は27事業に減らして1事業あたりの時間を増やした。今年は委員全員参加ということであれば事業数を増やしてもよいのではないか。

(事務局)事業数を増やすと、外部評価会議の開催日数が多くなり、委員の皆さんの負担が増えるので、昨年と同じ27事業でお願いしたい。

(森田委員)ヒアリング当日に所管課から新しい資料を提出するのはやめて欲しい。

(久保委員)事業の全体が分かる資料をはじめから用意して欲しい。

(富田委員)事業の全体を把握してから、細かい内容をヒアリングしたい。事務局には資料の提出について所管課に周知徹底してもらいたい。

(本田委員長)外部評価は、市民の目で見ることが大切になる。コンサルタント会社のような専門家が見るのではなく、市民の日常生活の中から感じることから、行政の改善すべき点を見るものである。5ヶ月くらいかかるもので、大変だと思うが、協力してやっていきたい。

昨年を振り返ると、担当所管課の資料づくりで、細かすぎる資料や簡単すぎて

わからない資料などがあつた。委員が市民の視点で資料を見ることを前提に資料作成してもらうように事務局にはお願いする。

(事務局) 10月3日(金)に外部評価会議第1回全体会議を開催するので、委員の皆様のお出席をお願いする。